

組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名： **大学院法務研究科**

部局長名： **佐藤 吾郎**

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
<p>1. 教育の実施体制 すべての在学生に対する執行部による個別面談を行い、課外学習プログラムの充実と個別指導の徹底を図る。</p> <p>2. 教育方法・内容 法科大学院の教育内容に関する指針である「コアカリキュラム」に則した教育を実践する。2年目となる「法曹コース」の着実な運営を行う。</p> <p>3. 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路) 受験生の司法試験の結果を詳細に分析し、その結果を教育内容に反映させ、教育成果(合格率)の向上を図る。卒業後の進路については、進路変更者に対する就職支援を継続的に強化していく。</p> <p>4. 外部評価による「教育の質」保証に関するPDCAを組織的に実施するための体制の整備 岡山弁護士会および岡山経済同友会による推薦者が参加する岡山大学大学院法務研究科教育課程連携協議会を活用する。</p> <p>5. 入学者の確保 法曹プログラム生へ本研究科教育の情報の積極的提供、オンライン方式による入試説明会の際、個別に入試相談会を行う等広報の強化を図る。</p>	<p style="text-align: center;">関連する 年度計画の番号</p> <p style="text-align: center;">【75-1】</p> <p>教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1 司法試験の結果 令和3年度司法試験では、33名が受験し、16名(既修者8名、未修者8名)が合格した(合格率48.5%、学生募集中の法科大学院35校中、第7位)。令和2年度修了者(既修者7名、未修者7名)のうち、未修者は5名、既修者は7名全員が合格した(現役合格率85.7%)。</p> <p>2 法曹コースの現状 法曹コース第1期生16名が修了し、第2期生17名が2年目に進学した。令和4年度から参加する第3期生は、34名(前年度19名)に増加した。法曹コースは、法曹志望者のみならず、司法系公務員(裁判所事務官等)の就職にも有利である旨の広報活動が効果的であった。</p>
②研究領域	
<p>1. 研究水準及び研究成果等 各教員が大学機関誌などを通じて、研究成果を公表する。また、科研費の取得状況や共同研究への参加状況なども確認し、各教員の研究活動を把握することにつとめる。</p> <p>2. 研究実施体制等の整備 弁護士研修センター所管の研究会のうち、行政法実務研究会を充実させるとともに、本研究科教員と法学部教員からなる国立大学法人法務研究会を立ち上げ、研究の充実および科研費の獲得を図る。</p> <p>3. 国際共同による共同研究 戦略経費の獲得に努力し、研究の国際化に努める。中国四川大学法科大学院、ホーチミン経済大学法学部等のASEAN地域の大学との研究連携の基礎を築く。</p> <p>4. 研究資金の獲得 教員間における情報交換のほか、法学部の研究基盤フォーラムに参加し、科学研究費など外部資金の獲得のための情報を交換するとともに、申請書類の添削などを実施して、科学研究費への応募・獲得を促進する。</p>	<p style="text-align: center;">関連する 年度計画の番号</p> <p style="text-align: center;">【75-1】</p> <p>研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1 科研費の獲得状況等 科研費の新規獲得は、研究者教員1名、実務家教員1名にとどまったが、本研究科に所属する実務家教員が、研究代表者として、初めて科研費を獲得した。同分野を専門とする研究者教員による申請書類の事前添削が効果的であったと考えられる。行政法実務研究会は、オンライン実施のための環境を整備し、オンラインにて研究会を実施した。今後は、オンラインと対面の併用方式によって実施する予定である。</p> <p>2 研究時間の確保 教員は、教育に時間をとられ、研究時間が不足がちである。一時的に、科研費への応募数が増えたものの、近時、科研への応募数が伸び悩んでいる。研究時間の確保のための施策の実施のほか、今年度の実務家教員へのサポートをモデルとして、科研費の申請数を増加させることが課題である。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域	
<p>1. 地域社会との連携、社会貢献 これまでに引き続き、弁護士研修センター(OATC)の活動強化を通じて、地域社会との連携、社会貢献を図っていく。具体的には、①OATCによる自治体、企業、病院などへの組織内弁護士の派遣と法曹継続教育の強化、②法務担当者養成基礎研修等の継続的実施による地域企業等の活動支援の強化、③OATC所管の各種研究会の充実を通じた地域のシンクタンクとしての機能強化を図る。</p> <p>2. リカレント教育の実施 昨年度、地域ニーズに対応した形で研修内容の改善を行った法務担当者養成基礎研修について、課題を整理し、収益が生まれる制度と研究科へのインセンティブ等を確保できるような形で、法務研修として実施していくことにより、地域産業界と連携してSDGsの達成を目指す。本年度は、今後の研修拡大に向けて、研修カリキュラムの検討を行う。</p>	<p style="text-align: center;">関連する 年度計画の番号</p> <p style="text-align: center;">【75-1】</p> <p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1. 地域企業への就職支援 今年度合格者を地元有力メーカー(岡山市)に、2人目の本研究科修了の組織内弁護士として輩出した。</p> <p>2 リカレント教育 企業等のニーズに合わせた形で、契約、労務管理等のテーマについて、法務担当者養成基礎研修を実施した。今後、PRを強化し、参加者を増加させることが課題である。</p>
④管理運営領域	
<p>1. 部局運営体制の改善強化 執行部を中心とする運営体制を維持しつつ、教務委員会、入試委員会の双方について、副委員長の機能強化を含めた、効率的な組織運営体制の構築を目指す。</p> <p>2. 法学部との連携の強化 将来に向けての組織改編を見据えて、法学部と法務研究科両執行部間の意見交換を定期的に行い、法曹コースや海外の大学との交流に係る問題等について、相互の協力・連携を強化する。</p> <p>3. 効率的・戦略的な予算配分・執行 「令和2年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」については、本研究科の合格率自体は向上したものの、本研究科にとって厳しい結果となったことを受けて、部局の予算執行のさらなる効率化を図る。</p> <p>4. 安全衛生に対する配慮 必要に応じて、教職員に対する安全衛生に関する講習会の実施を検討する。</p> <p>5. 法令遵守の徹底 教授会において、前期及び後期にそれぞれ、コンプライアンス研修を行い、法令遵守の徹底を図る。</p>	<p style="text-align: center;">関連する 年度計画の番号</p> <p style="text-align: center;">【93-1】</p> <p>管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>令和2年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム配分率は、90%であったが、令和3年度審査においては、配分率100%(基礎額80%、加算額20%)を達成し、財政面での基盤を強化することができた。合格率の向上により、基礎額が前年度の70%から80%に増加したことが主な原因である。</p> <p>今後の課題は、合格率を維持・向上させ、基礎額80%及び配分率100%を維持することにより、財政的基盤を安定させることである。</p>